

「2020年以降の『第二創業期』に向けた議論の経過」

22世紀に向けて、2020年以降を日本の「第二創業期」と捉え、この国のかたちを創りなおす。それは戦後に築かれた「ルールからの解放」を意味しており、人口減少という確実な未来の中でも我が国が成長し、国民の安全・安心を確保するために、避けては通れない道のりである。

当小委員会は、若手政治家が中心となり、各界の若手有識者との議論を重ね、2020年以降の日本社会の姿を検討してきた。本案は、「第二創業期」の「社是」とも言うべき、新たな経済社会の見取り図を巡る議論の経過を整理したものである。

1. 第二創業期の必要性

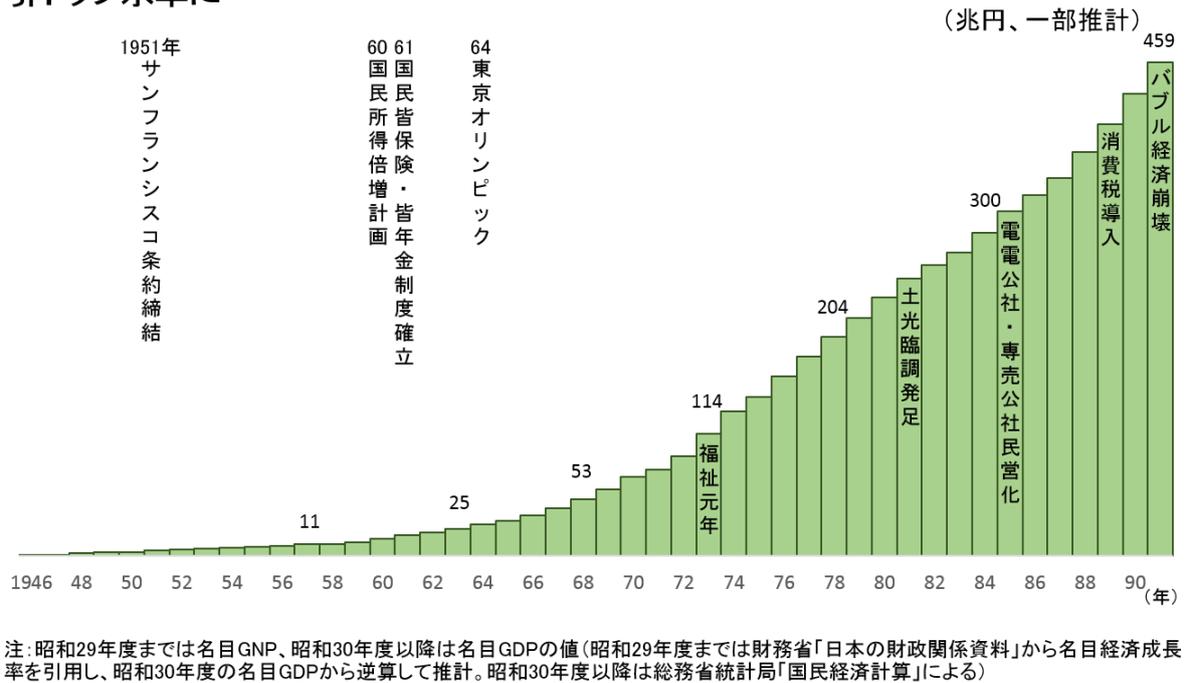
(1) 第一創業期の成功 ～ルールを走り抜いた日本人～

人口の5%、国富の四分の一を、我が国は先の大戦で失った。戦後の出発点は、想像できないほど過酷だった。

しかし、我が国は、国民一丸となった必死の努力により、大きな成功を収めた。非欧米諸国として初めて、安定した民主主義国家を作り上げた。世界第2位の経済大国となり、新たな経済発展モデルを提示した。世界に冠たる国民皆保険・皆年金を作り上げた。そして、優れた公衆衛生により世界一の長寿国家となった(図1, 一部推計)。

この成功は、決して約束されたものではなかった。高度経済成長が始まる直前は、むしろ経済成長への悲観論が大きかった。「戦後復興が終わった今、もう成長できないかもしれない」。こうした雰囲気打ち消したのが、池田勇人総理の「所得倍増計画」だった。国民所得を10年で倍にする。明るく分かりやすいビジョンを示した政治のリーダーシップにより、国民が一致団結して努力し、わずか6年で目標を実現した。

「第一創業期」では、高度経済成長に支えられ、日本の医療・教育・社会基盤は世界トップ水準に



(図1) 戦後日本社会の経済復興・成長図 (名目GDPの推移, 一部推計)

政治のメッセージに応じて、産業界も大胆な投資拡大に踏み切った。日本企業は、新卒の若者を一括採用。職場で教育した上で、終身雇用により生活を保障することで、新たな挑戦を応援してきた。その結果が、「プロジェクトX」に象徴されるような、多くの画期的な成功事例だ。

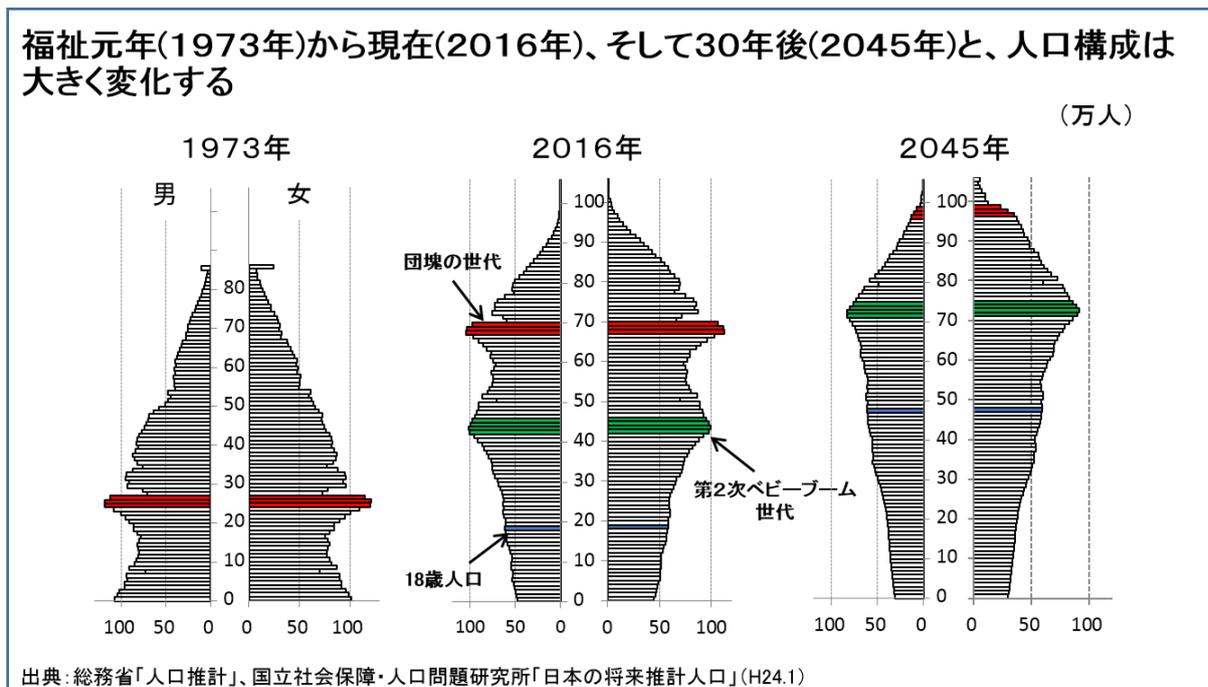
社会インフラも、企業の終身雇用慣行を前提に整備された。基礎教育は、企業に質の高い人材を供給することを使命とした。社会保障も、終身雇用の正社員に対する社会保険を中核としてきた。

第一創業期では、日本人は戦後復興を果たすため、がむしゃらに走る中、いつのまにか一直線の「レール」を創り上げていた。男性は、受験に始まり、新卒での就職、休みなく働き続け、結婚して子供を持ち、定年後は余暇を過ごす。女性は、家庭に入り、子どもを育てつつ、定年まで夫を支える。「20年学び、40年働き、その後休む」という人生を多くの日本人が迷わず送ることで、日本社会は奇跡的な飛躍を遂げることができた。

しかし、1980年代から始まった少子高齢化と、1990年代初頭のバブル崩壊により、我が国は「失われた20年」と呼ばれる長い停滞期に入った。第一創業期は、ここで役割を終えたと考える。

(2) 第二創業期へ ～ルールを壊し、多様な日本を創る～

2016年は、国勢調査により初めて日本の人口が減少したと報じられた年となった。一過性ではない。人口は今後も減り続け、出生数が現状のまま推移すると、2050年には1億人を割るとの推計がある(図2)。



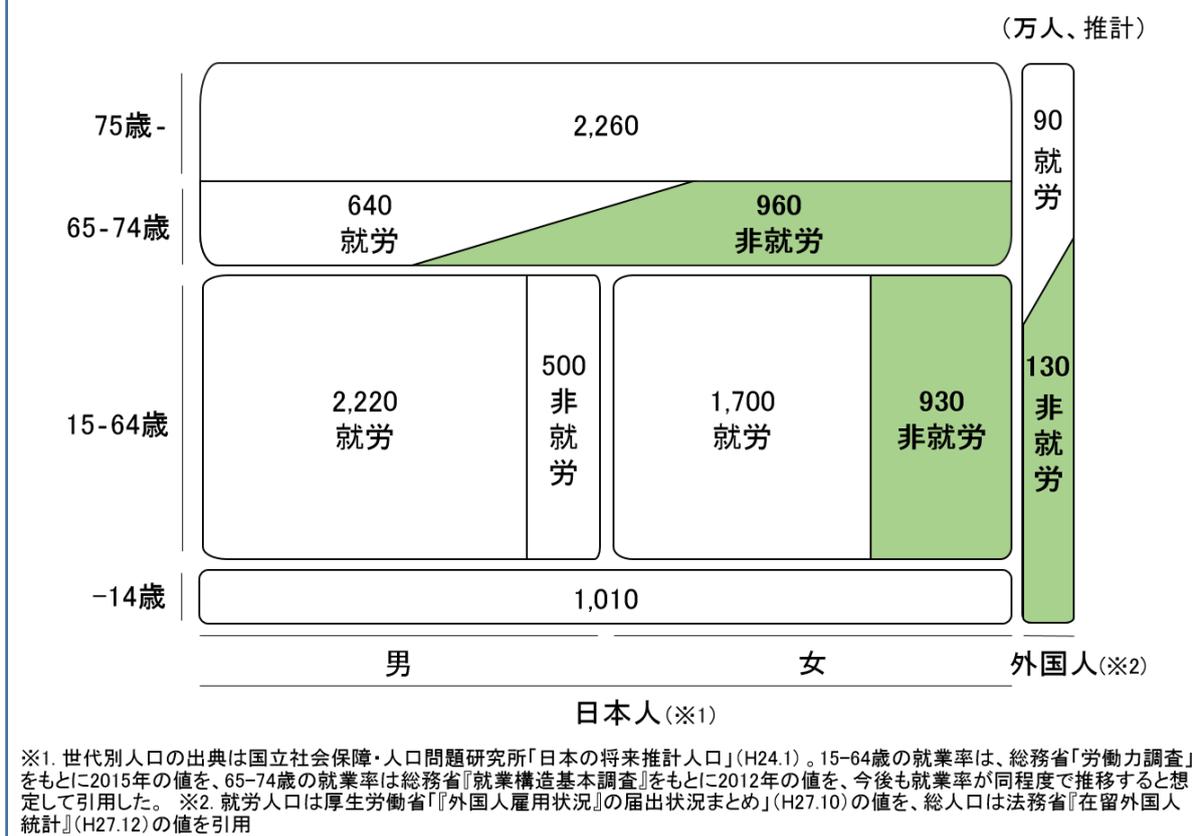
(図2) 人口ピラミッドの変化

我が国の平均寿命は大きく伸び、22世紀には、100歳まで生きることが当たり前になる社会となる。

現在のところ、「現役世代(生産年齢人口)」とは、15歳から64歳までを指している。この考えを前提とすると、2020年代以降、我が国は大変厳しい現実に直面する。現在、現役世代は人口の約6割を占めるが、60年後の2078年には5割を切ることになる。このままでは、現役1人で高齢者1人を支える、高負担社会となる。

また、様々な世代に閉塞感が漂っている。若者世代は、受験、新卒、定年の一本道に違和感を抱いている。子育て世代、シニア世代が、働きたいのに働けない現状がある(図3、推計)。

2045年には65歳以上人口が4,000万人弱、うち65-74歳人口は1,600万人。生産年齢女性の非就労人口は930万人、外国人の非就労人口は130万人



(図3) 2045年における就労・非就労状況 (推計)

人口減少と少子高齢化がより深刻化することを考えると、失われた20年はさらに続くのではないかと懸念される。

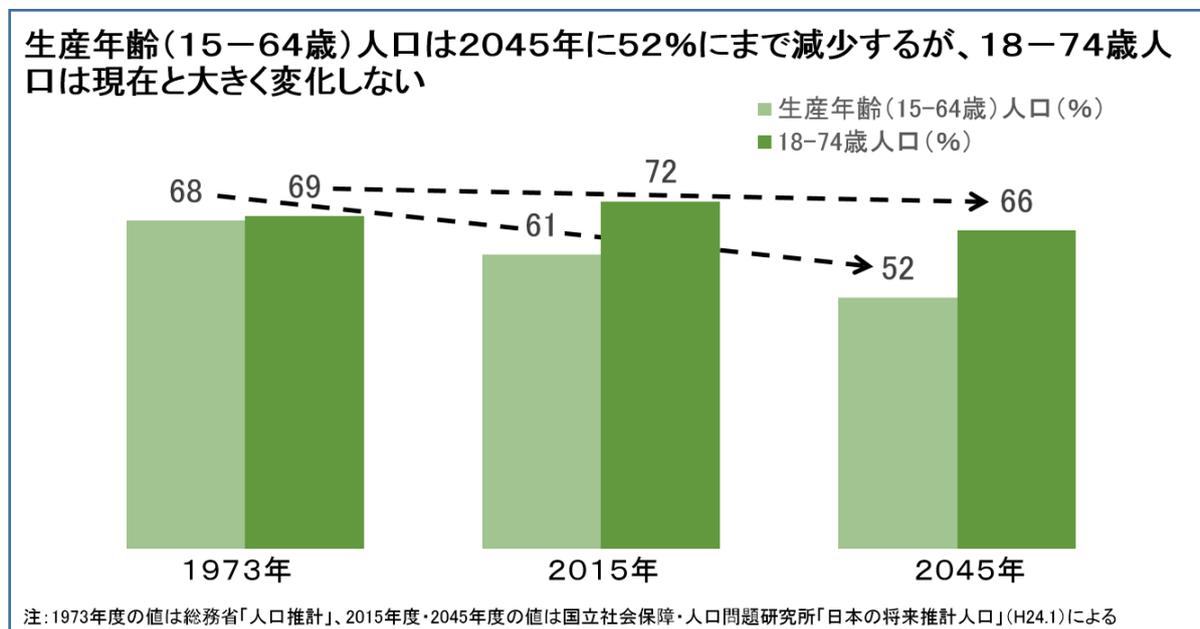
だからこそ今、人口減少を逆手にとって、「第二創業期」ともいえる新しい経済社会像をつくり上げる必要がある。ここで求められるのは、多様性の時代だからこそ、日本の歴史や強みを再評価すること。その上で、第一創業期を支えたルールを壊し、多様な生き方を選択できる新しい日本社会を創ることである。

2. 「第二創業期」の基本的考え方

(1) 国のかたち (骨格) を変える

人生100年時代に向けて、年齢も性別も国籍も関係なく、現状の社会制度にとらわれず、多様な働き方や生き方を選択できる社会をつくる。

これまでの日本社会は、新卒で就職した会社で定年まで働くことが理想とされてきたが、今後はそのような働き方が「常識」ではなくなる。多くの国民が健康で長く活躍できるようになれば、医療や介護の負担も減少する（図4）。社会保障の負担が減少すれば、これまで以上に、子育てや教育に多くの投資が行えるようになる。



(図4) 生産年齢人口割合の推計

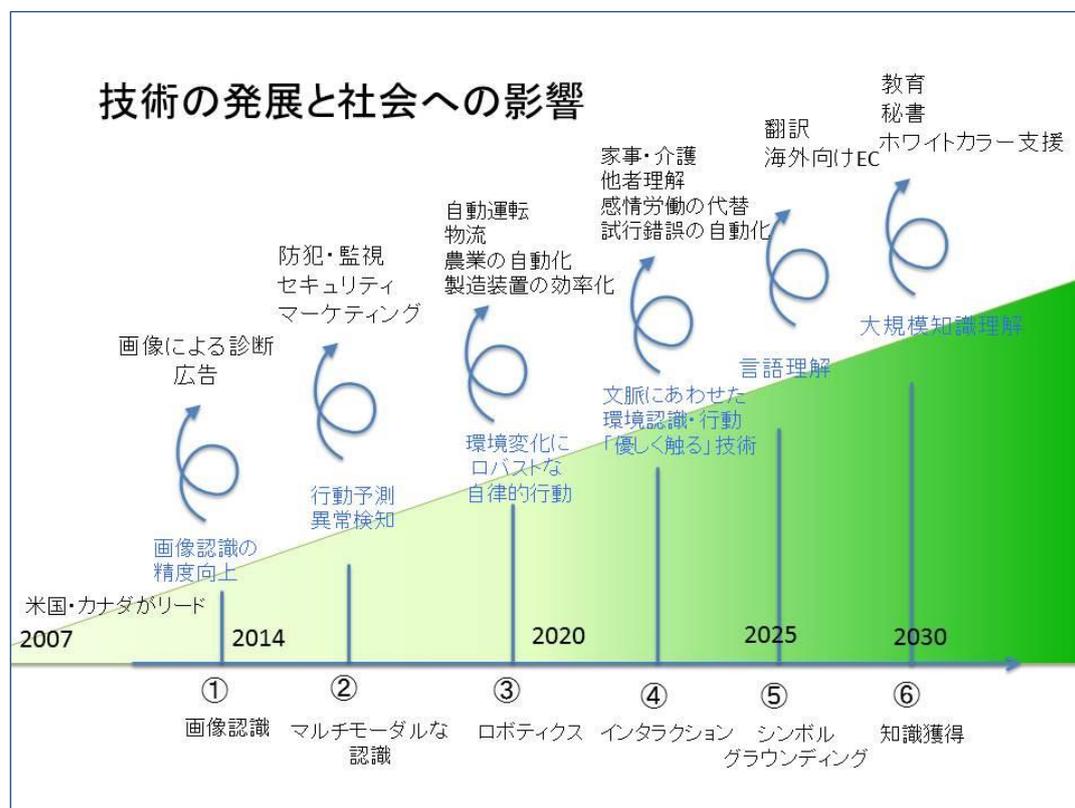
人生100年時代の働き方は、「20年学び、40年働き、その後休む」という第一創業期の終身雇用モデルではない。長期雇用は維持しつつも、一つの組織や職場に所属し続けることだけが選択肢ではなく、自らの関心に応じて、いつでも学び直しができるようになる。兼業や副業も当たり前になる。

このような多様な生き方を可能とするためには、労働や社会保障、さらには教育も、大きな変更が必要になる。

(2) 人口減少を強みに変える逆転の発想

21世紀には、急速な技術革新が進む。コンピュータは人間の脳に近い機能を果たせるようになる。人工知能とロボットを組み合わせれば、単純作業はもちろん、より複雑な仕事もコンピュータが代替できるよう

になる。我が国の技術の強みを活かせば、人工知能とロボットは今後の我が国の基幹産業になり得る（図5）。



(図5) 人工知能技術の発展と社会への影響

エディ＝ジョーンズは「JAPAN WAY」を掲げて、日本ラグビーの弱みを強みに変えることで、その躍進に貢献した¹。人口減少・高齢化が進んでいる我が国だからこそ、むしろ世界に先駆けて高度な技術を開発できるようになる。テクノロジーの進化を経済成長や国民の幸福につなげていくことで、「人口減少下でも経済成長できる」というビジョンを国民と共有していく必要がある。我が国が世界に先駆けて、人工知能などを活用したイノベーション創出・商品化・サービス化を進めるべきである。

人口減少が特に深刻な地方においても、革新的な技術を駆使することで、個性ある地域が自律的に発展することは可能である。新しい地方発展モデルを、国と地方が共に確立していく。

¹ ラグビー日本代表の元ヘッドコーチ、エディ＝ジョーンズ氏は、日本に根付く“CAN’T DO”の精神を“CAN DO”に変えることを通じて、日本人の特性を逆手に取った JAPAN WAY を志向。体が小さいからこそ、プロではないからこそ、農耕民族の精神を持っているからこそ、日本にしかできないラグビーがあったとした。

(3) 一歩目を踏み出しやすい社会へ

かつて幸せになるために作られたルールが今、この国の閉塞感につながっている。この閉塞感を打破すべく、学びも仕事も余暇も、画一的でなく、それぞれが自分の価値観とタイミングで選べる社会、そして、何度でもチャレンジできる社会を目指す。²

人生100年時代には、意欲ある高齢者が、より長く働くことが自然になる。若いときに残業して猛烈に働いていた方でも、高齢になれば、時短型雇用など、より体力やライフスタイルにあった働き方を選択するだろう。

女性の就労が更に拡大すれば、育児との両立のために在宅勤務を選ぶなど、より柔軟な働き方が広がる。職場に縛られない、自由な働き方を選択する若者も増加する。

非連続的な技術革新が起きる際には、経済や産業構造が短期間に大きく変化し、雇用も不安定になる。身に付けたスキルも陳腐化しやすい。この変化をポジティブに捉え、全ての年代の国民に対し、いつでも学び直しができ、何度でも新しいことにチャレンジできる環境を整える必要がある。

人生100年時代では、教育はセーフティネットになる。高等教育段階でも、大学を中退して起業することや、失敗しても大学に戻ってくるなど、多様な学び方を許容する仕組みに変化する必要がある。成功だけを賞賛するのではなく、失敗を経験することも奨励できる社会となることが求められる。

さらに、日本社会において多様化が広がる中で、多様性に寛容な個人を育成するためには、特に基礎教育のより一層の充実が重要である。幼児教育や基礎教育の段階から、多様性とふれあい、共生の作法を学ぶ環境を整備する必要がある。また、「マス」から「個」を重視する教育へと転換する必要がある。

² かつて日本でも、「学び直し」、「何度でもチャレンジ」した先人がいた。例えば、福沢諭吉は著書『文明論之概略』の中で、開国・維新を機に漢学・蘭学・英学と研究分野が移り変わった自らの半生を、「一身にして二生を経るが如く…」と評したことで知られる。また、江戸時代日本最初の近代地図を作成した伊能忠敬は、49歳で隠居した後に天文学を学び直し、測量を始めたのは55歳。まさに「一身二生」の人生を送った。

また、所得格差によって教育の機会が固定化されることのないよう、これまで以上に教育機会の平等の確保に向けた努力が必要となる。

さらに、グローバル化に伴い、我が国に優秀な外国人を引きつけ、思う存分、力を発揮していただくためにも、社会全体が多様性に寛容でなければならない。

「出る杭を打つ」のではなく、「出る杭を伸ばす」社会へと転換することで、日本社会において、多様な人材が、その潜在力を十分発揮できる環境をつくり上げる。

3. 安心の基盤（社会保障）の再構築

「第二創業期」において重要なことは、人生100年時代に長生きがリスクとはならない、安心できる社会を実現することである。このためには、社会保障・財政の面で、持続可能な安心の基盤を再構築する必要がある。

社会保障の基本は、本当に必要とする方を、社会全体で支えることにある。自立して生活出来る方には、できる限り自助で対応していただける環境を整備することが重要である。現役世代に対する給付は、学び直しや就労を優先的に支援することで、福祉に依存しなくても生きていけるよう、自助を応援する必要がある。

一方、現在の我が国の社会保障は、公的年金など高齢者に対する給付が中心となっている。最近の高齢化に伴い、年金や医療介護の支出が拡大した結果、現在の社会保障は、高齢世代に90兆円程度、子供世代に20兆円程度、現役世代に20兆円程度を支給している。また、現在の社会保障は、給付と負担が均衡しておらず、多くの部分を将来世代に先送りしている。

今後、高齢化が更に進む中で、現在の給付構造を維持したままでは、高齢世代に偏った給付が拡大する一方、現役世代に更なる負担をもたらす。さらに、財政制約などから、現役世代に対する必要な給付が行うことが出来ず、結果的にいわゆる「世代間格差」が拡大する恐れもある。これでは、社会保障制度そのものに対する国民の信任が失われかねない。限られた財源の中で、子育て支援を含め全世代型の社会保障に転換する

ためには、国民の資産や所得をきめ細かく把握し、年齢ではなく、所得や資産などに応じた給付・負担とすることが必要である。

こうした基本的な考え方のもと、今後の社会保障改革は、以下の3つの方向性で検討を進める必要がある。

(1) 真に困っている人のための社会保障

高齢世代だけでなく、現役世代で困っている人のための社会保障を充実させる。

近年、子育ての負担や、子どもの貧困など、現役世代の中にも、社会保障で支援すべき層が拡大している。このため、高齢世代に加え、現役世代にも、勤労へのインセンティブを重視しつつ、しっかりとした支援を行うことが重要である。

今後の社会保障では、諸外国の例にも学び、所得等が低く、真に「困っている方」を特定し、重点的かつ費用対効果の高い支援を行う仕組みを整備する必要がある。また、必要な給付の財源については、現役世代だけでなく、全ての世代が負担能力に応じて公平に負担することが重要である。

(2) 長生きがリスクとならない長寿社会

人生100年時代でも、誰もが最期まで生きがいを持って暮らすために、高齢になってもアクティブに生きていける環境づくりを進める。

一方で、公的年金制度を継続することで、長生きのリスクもカバーする。そのために、高齢者を一律に弱者とみなして給付するのではなく、所得・資産が低く、真に支援が必要な高齢者に対し、充実した給付を行う仕組みとする必要がある。

(3) 自助努力へのインセンティブ

万が一の際のセーフティネットは整備したうえで、社会保障を使うインセンティブではなく、使わないインセンティブを提供する。病気の予防や、老後でも働く意向を持つ人への就労サポートを通じて、健康寿命の延伸を目指す。

今後の社会保障では、自己決定が尊重され、自立出来る方の自助を評価・応援する必要がある。例えば、今後は病気の治療ではなく予防に重点を置き、健康であることに適切なインセンティブを用意することで、公正かつ持続可能な社会保障制度のもと、社会全体として安定的に健康寿命を延ばすことが可能になる。

老後の生活保障でも、健康で働く意欲のある方には就労を支援したり、若い頃から老後の生活資金に向けた積立てを支援したりするなど、可能な限り自助を後押しする必要がある。

さらに、現役世代への社会保障は、学び直しや就労への支援を中心として、自助を応援していくことが求められる。

4. 終わりに

当委員会としては、今後も、「第二創業期」に必要な経済財政の在り方の検討を続け、必要な具体策を提案していきたい。

(参考) 「第一創業期」と「第二創業期」の比較

	第一創業期 (1945年～)	第二創業期 (2020年～)
出発点	敗戦による焼け野原	豊富なストック 高度な技術・産業基盤
経済	製造業のキャッチアップ	技術革命
平均寿命	男性：50歳 女性：54歳 (1947年)	男性：81歳 女性：88歳 (2020年, 推計)
人口構造	人口ボーナス	人口オーナス
人生設計	一直線のレール型	網状のネット型
雇用	終身雇用(会社人)	多様な働き方(社会人)
社会保障	世代間の助け合い 高齢者への給付が中心	真に困っている人を助ける 全世代への給付
教育	平均的に質の高い人材 新卒人材の育成機関	多様性に寛容な人材 いつでも学び直し
地方	国土の画一的な発展	多様で自立した地方

以上